

## テーマ

- ①環境保全のための行政機関と政策過程
- ②地域コミュニティとまちづくり

## 適用分野

環境政策、行政学、政策過程論コミュニティ

## 研究名称

過小代表利益を担う行政組織の成長の条件：環境官僚の戦略的行動と行政資源の比較分析（科研）

## 氏名所属

久保はるか 教授  
全学共通教育センター

## 内容

### ●現在取り組んでいる研究（科研費基盤C）

政策過程において環境保全を迫及する利益は経済利益と比べて過小に代表されるといってよい。そのような過小代表利益である環境利益を代弁する行政組織が成立し、成長する条件は何か。「鉄の三角形」「政官スクラム」が構築されない行政分野において、また、環境利益の実現のためには調整・協議がかかせないという制約がある中で、非組織的利益の実現のために、環境行政官僚は、どのような戦略的行動をとってきたか、といった問いについて、環境事務次官経験者である研究協力者の協力を得つつ、具体的事例の収集・分析により明らかにする予定である。具体的な政策過程として、気候変動対策、環境アセスメント制度の分析を行っている。

この研究は、日本における既存の官僚制研究において手薄だった非組織化利益を代表する行政組織や官僚の行動原理を解明することにより、官僚制研究の視野を拡げることに貢献するものである。

### ●その他の研究

これまで、大学周辺地域（神戸市東灘区）のまちづくりと新旧住民組織によるコミュニティ活動について、調査を行ってきた。神戸市の財産区制度（都市における財産区の機能）について論文を発表している。

神戸市のまちづくり制度は、住民主導の取組みに行政がサポートする仕組みが構築されているのが特徴である。取組みを進める住民組織の歴史と営み、現在のまちづくり活動の具体的な状況について、これまでの研究の蓄積を踏まえて、引き続き調査を進める予定である。財産区制度、まちづくり協議会の活動、神戸市屋外広告物条例において岡本地区のみで認められる特例（地区独自の基準の設定）などが関心対象である。

## キーワード

環境政策、政策過程分析、行政組織、まちづくり、コミュニティ

## 連携方法

■ 講演 ■ 研修 ■ 研究相談 ■ 学術調査 ■ コメント ■ 共同研究